

## 四国広域連携の推進を

四国経済連合会参与(日本銀行高知支店長) 渋谷 康一郎



日本国内各地域で、道州制をはじめ、国と地域の役割分担見直しに向けた議論が盛んに行われているが、四国四県県民の思いは、まだまだ一つに纏まっていないように感じる。資源と権限を地域に大胆に分散させ、地域分権を確立することにより、地域自身の自覚や自立を促し、地域特性や文化・歴史を活かした地域の再生が可能となる、あるいは、都道府県や市町村の垣根を越えた、より広域的な行政上の課題に対処できる、といった地域分権のメリットが、どうも率直に理解されていないように思う。

敢えて私見を述べると、この背景として、まず、どこまで資源と権限を地域に委譲するか、国のスタンスが明確に見えにくいことが挙げられる。さらに、元々経済構造上の問題を抱え、景気の回復感に乏しい地域で、国と地域の役割分担見直しに伴い、経済性・効率性の観点から、資源と権限が道州の州都や大都市に今以上に集中され、却って厳しい経済状況、生活環境に追い込まれるのではないかと、という警戒感が根強いことが影響しているように感じる。

前者は、国に粘り強く働き掛けるほかないが、後者は、四国において多極分散型の体制を指向するとともに、どこの地域住民でも一定以上の

公共サービス、インフラを享受できるシステムを構築すべきであると思う。その前提の下で、各地域住民に地域分権のメリットを肌で実感してもらうのがやはり早道であると考え。そのためには、現時点で対応可能な四国四県の広域連携を強力に推進し、四県県民の一体感を醸成していく取組みが大事になる。

一例を挙げれば、遍路道の世界遺産指定に向けた取組み強化は勿論、後世に残すべき自然、特産物、食文化、伝統芸能等の四国遺産指定事業であるとか、環境に優しい、健康に良い、安心・安全な四国産産品の四国ブランド認証事業を展開する。さらには、目的別に四国広域観光モデル・コースを選定し、国内外向けに四国HPを共同で開設のうえ、これらを情報発信する。併せて、四国四県における京都議定書の日本の目標(6%)遵守宣言、林業における国際認証広域取得、森林環境税による間伐推進等、各種環境保全対策の推進により、「環境に優しく健康で安心・安全な地域四国」のイメージを国内外に広く植え付ける取組みが面白いと思う。

「四国は一つずつ」などと言っていないで、やれることからまずはやってみましょう。